

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 25日

上 場 会 社 名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 磯野 啓

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏 名 横山 静司

TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	73,630	2.8	7,296	38.5	10,744	6.0
13年 12月期	75,767	6.2	11,864	1.9	10,136	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	5,233	8.3	17.11	-	-	3.9	5.3	14.6
13年 12月期	5,704	6.0	18.63	-	-	4.4	5.3	13.4

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 954百万円 13年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 12月期 305,940,203 株 13年 12月期 306,116,356 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	203,986	135,911	66.6	444.90
13年 12月期	202,369	134,307	66.4	438.79

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 12月期 305,489,817 株 13年 12月期 306,083,922 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	15,004	27,166	407	23,020
13年 12月期	15,971	19,666	6,238	34,001

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 15年 12月期の連結業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,600	6,100	4,200
通 期	75,300	7,200	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 64銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 22 社及び関連会社 11 社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

（1）石油・天然ガス関連事業（会社数 28 社：当社、子会社 18 社、関連会社 9 社）

（I）国内（会社数 11 社：当社、子会社 8 社、関連会社 2 社）

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品及び液化石油ガスとして販売しております。併せて当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の出入荷業務を受託しております。また、当社は水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、ヨードとして輸出しております。

連結子会社の帝石パイプライン㈱は、当社天然ガスの輸送及び幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。また、連結子会社の㈱帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売しております。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでおりますが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れております。このほか、連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っております。

以上のほか、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社があります。

（II）海外（会社数 17 社：子会社 10 社、関連会社 7 社）

当社は、子会社、関連会社を通じ海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行っております。現在当社が推進している主な海外プロジェクト会社は、連結子会社 6 社、非連結子会社 4 社、関連会社 7 社であり、このうち原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱であります。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン・テキサコ、ユノカル両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社の取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のテイコク・オイル・カンパニー・パナマ、S.A. が購入し、販売しております。関連会社のベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、ベネズエラにおいてそれぞれの現地法人を通じ、油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業を行っております。

連結子会社のテイコク・オイル（ガルフ・オブ・メキシコ）CO., LTD. はアメリカ合衆国において、また連結子会社の帝石エル・オアール石油㈱及び帝石アルジェリア石油㈱はアルジェリアにおいて原油・天然ガスの探鉱を行っております。さらに、ベネズエラのサンカルロス・ティナコ地域における探鉱・開発活動推進のため、当期新たに連結子会社のテイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V. を設立いたしました。

（2）その他の事業（会社数 6 社：子会社 4 社、関連会社 2 社）

（I）土木・削井工事関連事業（会社数 2 社：子会社 1 社、関連会社 1 社）

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口徑基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井の掘さく工事等を請負っております。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供しております。

（II）不動産関連事業（会社数 1 社：子会社 1 社）

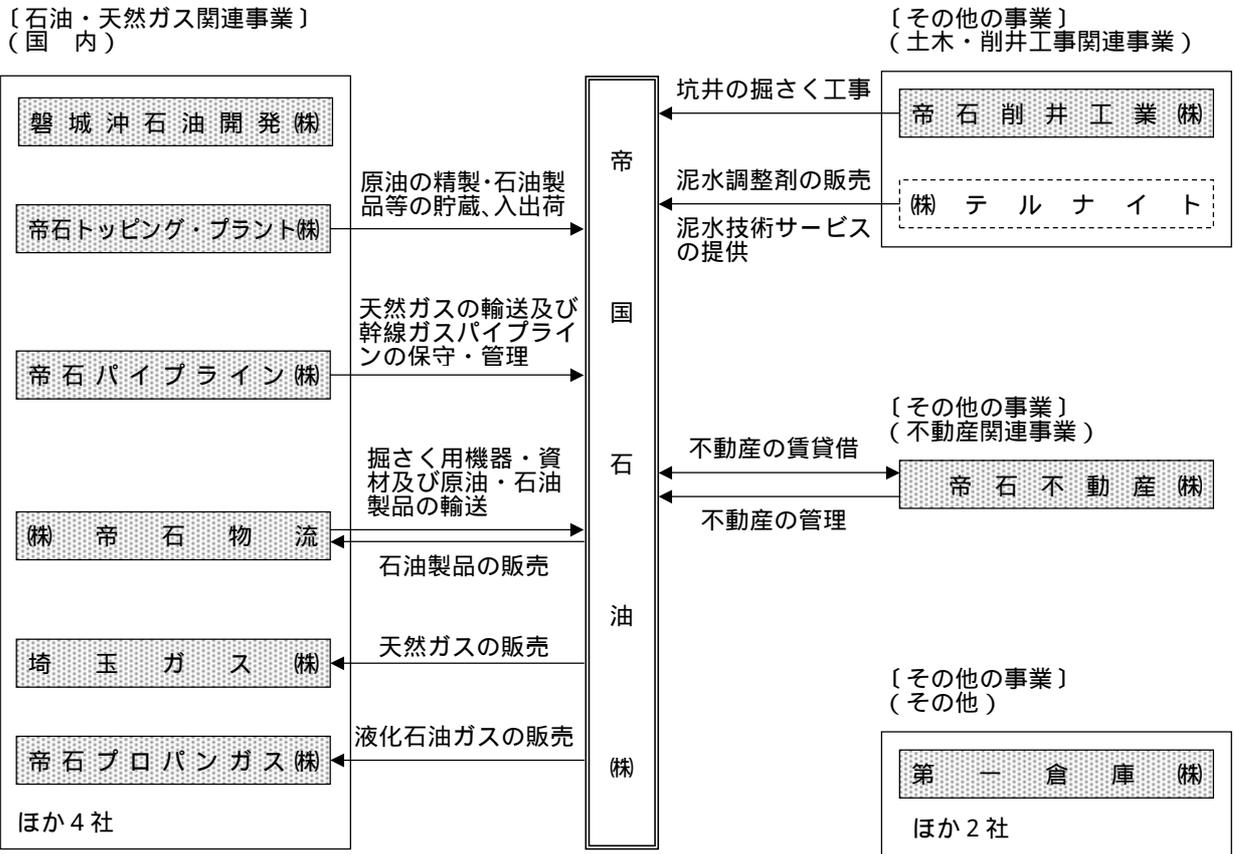
連結子会社の帝石不動産㈱は、不動産の管理、貸借、仲介及び売買を行っており、所有不動産

産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでおります。

(ハ) その他（会社数3社：子会社2社、関連会社1社）

連結子会社の第一倉庫(株)ほか2社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでおります。

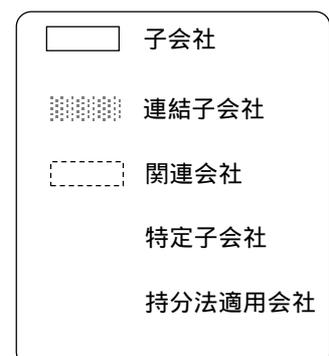
以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



〔石油・天然ガス関連事業〕(海外)



凡例



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社グループといたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努め、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社グループは、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要があります。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの整備が不可欠でありますので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うべく努力してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

長期にわたる日本経済の低迷がエネルギー需要にも影響を与え始めている中、エネルギー市場においては、規制緩和の進展に伴い、電力、石油、ガスといった業種の垣根を越えた競争が本格化しつつあります。天然ガスについても、クリーンエネルギーとして今後とも堅調な需要増加が見込まれるものの、異業種からの市場参入が進むなど、激しい競争の時代が到来しております。

このような環境の中、主力の天然ガス事業をより確かな成長路線に乗せるためには、国内ガス田の豊富な埋蔵量を基に、天然ガス供給インフラの整備・拡充を進めることで新規需要の開拓を図り、操業の一層の効率化と併せて、着実な増販により原価を下げ、価格競争力を生み出していくことが不可欠であります。

当社はここ数年来、天然ガスの新規需要を開拓すべく、新規パイプラインの建設を進めてまいりましたが、昨年完成した松本ライン及び入間ラインに続き、本年には甲府ラインが完成、稼働するほか、平成17年中には入間ラインの延伸も完了する見込みであります。さらに、LNG導入計画に伴い建設を決定した静岡ラインと南富士幹線の工事も今後進めてまいります。

これらのラインが加わることにより、わが国最大の高圧天然ガス輸送システムであ

る当社パイプラインネットワークの骨格がほぼ完成いたします。将来は、日本海側からは国産天然ガス、太平洋側からはLNG気化ガスがそれぞれ供給されることから、ネットワーク全体の供給安定性は質的にも量的にも飛躍的に高まることとなります。こうした供給可能地域の拡大と供給能力の一層の増強を背景に、需要家のニーズを的確に捉えながら、今後とも積極的な販売活動を展開してまいりたいと存じます。

一方、当社グループ事業の基盤である石油・天然ガスの埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進してまいります。当社グループの天然ガス供給源の主力である南長岡ガス田は、引き続き順調な生産を続けておりますが、昨年は、これまでの操業により蓄積したデータに基づく技術的再評価の結果、南部地域の埋蔵量を大幅に上方修正いたしました。加えて、生産能力の低いガス層からの生産を商業ベースで可能にするための研究開発が、10年に及ぶ努力を経て成功し、採算性に難点があった北部地域の開発も現実的なものとなってまいりました。このように南長岡ガス田は豊富な埋蔵量を有しており、長期にわたって需要の伸びに対応できますが、第二のガスソースとして昨年導入を決定したLNGは、これを補完するもので、併せて万全の供給体制の構築が可能となります。また、これによって同ガス田の合理的な操業が達成され、その埋蔵量を最も効果的に活かすことができます。

また、海外における探鉱開発事業にも積極的に取り組んでいく所存であります。事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、当該地域での継続的な事業展開を図ってまいります。このうちベネズエラでは、原油に加えてガスの供給を本格的に開始するなど更に事業を拡大しており、また、アルジェリアのオハネットプロジェクトは本年中に生産を開始する予定であります。このほか、マレーシアの2件のプロジェクトも本年中に生産開始を見込んでおります。昨年の石油公団の廃止決定やその保有資産問題など、わが国の石油開発事業は転換期に差しかかっておりますが、事業環境の変化に的確に対応し、今日まで蓄積してきた経験と技術力を活かしつつ、海外事業の発展を図ってまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、これらの事業を推進する中で経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

1. 業績

当期におけるわが国の経済は、個人消費に若干持ち直しの動きがみられたものの、期初から増加してきた輸出が期後半に伸び悩み、民間設備投資も減少するなど、景気は依然として厳しい状況にありました。

この間の石油情勢であります。産油国の協調減産、中東情勢の緊迫等により、国際原油価格は期初から上昇し、高水準を維持いたしました。これを受けて、国内におきましても原油価格は堅調に推移しましたが、石油製品価格は、需要の低迷や激しい販売競争もあり、原油価格の上昇分が十分転嫁されるには至りませんでした。また、国産天然ガス価格につきましては、規制緩和を背景に異業種による参入が相次ぎ、LNGやLPG等他のガス体エネルギーとの競争が激化したほか、電力等との競合も本格化するなど、一段と厳しい環境下にありました。

かかる環境の中で、当期の売上高は、前期に比較して2.8%減の73,630百万円となりました。

利益面では、売上高の減少並びに探鉱費の増加等がありました。海外投資等損失引当金の繰入額減少に加え、持分法による投資利益の発生等により営業外収支が改善したことから、経常利益は前期に比較して6.0%増の10,744百万円となりました。

一方、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したことから、前期に比較して8.3%減の5,233百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前期に比較して1,802百万円(2.5%)減収の71,052百万円となりました。

製品別の内訳であります。主力の天然ガスは、暖冬の影響や主要取引先における自社ガスへの転換等の減少要因があったものの、4月より松本ライン等の新設に伴い新たに供給を開始したことから、通期での販売数量の減少幅は15百万m³にとどまりました。この結果、天然ガスの売上高は前期に比較して1,443百万円減収の30,139百万円となりました。

石油製品は、販売数量の増加により前期に比較して968百万円増収の32,281百万円となりました。

原油は、海外開発原油の販売数量の減少により前期に比較して1,177百万円減収の5,013百万円となりました。

営業利益では、探鉱費及び新規パイプラインの稼働に伴う減価償却費の増加等により、前期に比較して4,711百万円(39.7%)減益の7,141百万円となりました。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、土木基礎工事部門での受注高の減少に加え、倉庫事業部門での減収等により、前期に比較して336百万円(11.5%)減収の2,577百万円となりました。

営業利益では、土木基礎工事部門及び不動産部門での営業費用の削減により、前期に比較して125百万円増益の132百万円となりました。

2. 利益配分

当期の利益配当金につきましては、普通配当を前期に比較して 50 銭増額し、1 株につき年 6 円（中間配当金 2 円 75 銭、期末配当金 3 円 25 銭）を予定しております。この結果、当期の配当性向は 45.7%、株主資本配当率は 1.5%となります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 10,981 百万円減少し、当期末において 23,020 百万円となりました。

当期における営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比較して 967 百万円（6.1%）減少の 15,004 百万円となりました。これは主に、その他の引当金の増減額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比較して 7,500 百万円（38.1%）増加の 27,166 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、407 百万円であります。これは主に、長期借入れによる収入が減少したことによるものであり、前期の増加額 6,238 百万円に比べて、6,645 百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、天然ガスにおいて当期中に開始した新規供給が通期にわたり寄与することから、当期に比較して 17 億円（2.3%）増収の 753 億円を予想しております。

経常利益では、製品買入高及び探鉱費が増加すること等により、当期に比べて 35 億円（33.0%）減益の 72 億円となる見込みであります。

純利益では、当期に計上した特別損失が発生しないことから、当期に比べて 8 億円（14.7%）増益の 60 億円を予想しております。

なお、上記見通しは、海外開発原油価格を 19 ドル/バーレル、国内輸入原油価格を 22 ドル/バーレル、為替レートを 120 円/ドルとして算出しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	47,585	59,894	12,309
現金及び預金	16,329	16,090	239
受取手形及び売掛金	8,619	9,206	587
有 価 証 券	7,578	14,923	7,345
た な 卸 資 産	8,231	6,856	1,375
そ の 他	6,853	12,906	6,053
貸 倒 引 当 金	27	89	62
固 定 資 産	156,401	142,474	13,927
有 形 固 定 資 産	110,416	96,403	14,013
建物及び構築物	70,004	49,267	20,737
坑 井	2,409	946	1,463
機械装置及び運搬具	12,358	12,019	339
土 地	8,669	8,438	231
建設仮勘定	16,622	25,410	8,788
そ の 他	352	321	31
無 形 固 定 資 産	796	841	45
投資その他の資産	45,188	45,229	41
投資有価証券	42,038	51,370	9,332
長期貸付金	301	376	75
そ の 他	8,794	8,179	615
貸 倒 引 当 金	3	15	12
海外投資等損失引当金	5,942	14,681	8,739
資 産 合 計	203,986	202,369	1,617

連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	23,882	24,074	192
支払手形及び買掛金	2,709	3,017	308
短期借入金	4,601	4,113	488
未払金	10,325	13,504	3,179
未払法人税等	408	979	571
その他	5,839	2,460	3,379
固 定 負 債	41,342	41,232	110
長期借入金	21,002	19,396	1,606
繰延税金負債	3,549	4,928	1,379
退職給付引当金	6,493	6,824	331
役員退職慰労引当金	811	873	62
廃鉦費用引当金	7,854	7,696	158
特別修繕引当金	141	112	29
その他	1,489	1,401	88
負 債 合 計	65,225	65,306	81
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,849	2,754	95
(資 本 の 部)			
資 本 金	19,579	19,579	-
資 本 剰 余 金	11,222	11,222	-
利 益 剰 余 金	102,900	99,733	3,167
その他有価証券評価差額金	2,629	3,707	1,078
為替換算調整勘定	125	89	214
自 己 株 式	293	23	270
資 本 合 計	135,911	134,307	1,604
負債、少数株主持分及び資本合計	203,986	202,369	1,617

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
売 上 高		73,630	75,767	2,137
売 上 原 価		44,931	45,036	105
売 上 総 利 益		28,699	30,730	2,031
探 鉱 費		4,666	2,645	2,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,736	16,220	516
営 業 利 益		7,296	11,864	4,568
営 業 外 収 益		4,331	1,878	2,453
受 取 利 息		136	247	111
受 取 配 当 金		548	471	77
受取歩油及び歩ガス代		1,383	599	784
賃 貸 料 収 入		422	339	83
持分法による投資利益		954	-	954
雑 収 入		887	220	667
営 業 外 費 用		883	3,606	2,723
支 払 利 息		500	426	74
海外投資等損失引当金繰入額		-	1,830	1,830
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額		125	318	193
為 替 差 損		-	310	310
雑 損 失		256	721	465
経 常 利 益		10,744	10,136	608
特 別 利 益		733	16	717
固 定 資 産 売 却 益		671	7	664
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		61	9	52
特 別 損 失		3,986	2,353	1,633
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,807	1,393	2,414
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		175	-	175
固 定 資 産 売 却 損		3	8	5
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-	842	842
販 売 用 不 動 産 評 価 損		-	109	109
税金等調整前当期純利益		7,491	7,799	308
法人税、住民税及び事業税		2,554	2,986	432
法 人 税 等 調 整 額		445	1,072	627
少 数 株 主 利 益		150	181	31
当 期 純 利 益		5,233	5,704	471

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		11,222	11,222	-
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		11,222	11,222	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		99,733	95,762	3,971
利益剰余金増加高		5,358	5,704	346
当期純利益		5,233	5,704	471
持分法適用会社増加による 剰余金増加高		125	-	125
利益剰余金減少高		2,192	1,733	459
配当金		2,142	1,683	459
役員賞与		50	50	-
利益剰余金期末残高		102,900	99,733	3,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(連結)

(単位:百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	当 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,491	7,799	308
減価償却費	8,520	7,263	1,257
投資有価証券評価損	3,807	1,393	2,414
退職給付引当金の増減額	330	698	1,028
その他の引当金の増減額	242	1,961	2,203
受取利息及び受取配当金	684	719	35
支払利息	500	426	74
持分法による投資利益	954	-	954
有価証券売却益	-	0	0
投資有価証券売却益	0	25	25
固定資産売却益	671	7	664
固定資産売却損	3	8	5
売上債権の減少額	518	653	135
たな卸資産の増減額	1,374	136	1,510
その他営業資産の減少額	373	77	296
仕入債務の増減額	283	164	447
未払消費税等の減少額	389	642	253
その他営業負債の増加額	553	401	152
役員賞与の支払額	50	50	-
その他	1,172	255	1,427
小 計	17,958	19,284	1,326
利息及び配当金の受取額	671	715	44
利息の支払額	503	415	88
法人税等の支払額	3,121	3,613	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,004	15,971	967
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,344	3,887	1,543
定期預金の払戻による収入	1,973	10,902	8,929
有価証券の取得による支出	5,584	14,801	9,217
有価証券の売却による収入	9,081	18,736	9,655
短期貸付金の純減少額	36	46	10
有形固定資産の取得による支出	26,508	23,662	2,846
有形固定資産の売却による収入	1,196	97	1,099
無形固定資産の取得による支出	245	94	151
無形固定資産の売却による収入	-	2	2
投資有価証券の取得による支出	3,950	7,612	3,662
投資有価証券の売却による収入	2	562	560
長期貸付けによる支出	1	37	36
長期貸付金の回収による収入	78	77	1
その他	901	3	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,166	19,666	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5	25	20
長期借入れによる収入	6,160	10,280	4,120
長期借入金の返済による支出	4,062	2,218	1,844
自己株式の取得による支出	269	20	249
配当金の支払額	2,140	1,686	454
少数株主への配当金の支払額	89	90	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	6,238	6,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	126	168
現金及び現金同等物の増減額	12,612	2,669	15,281
現金及び現金同等物の期首残高	34,001	31,332	2,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,631	-	1,631
現金及び現金同等物の期末残高	23,020	34,001	10,981

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

主要な連結子会社名

帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)、帝石プロパンガス(株)、
帝石トッピング・プラント(株)、磐城沖石油開発(株)、テイク・オイル・ガバナ・ニー・パ・ナマ、S.A.、
帝石コンゴ石油(株)

テイク・オイル(ガル・オブ・メジコ)CO., LTD.、テイク・オイル SCT エクスプレッション B.V.、帝石エル・オアール石油(株)、
帝石アルジェリア石油(株)の4社については、重要性が増加したことにより当期から新規に連結
の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見
合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及
ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)

ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)の2社については、重要性が増加したことにより当
期から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う
額)のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によ
り評価しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製 品 等……主として移動平均法による低価法により評価しております。

貯 蔵 品……移動平均法による原価法により評価しております。

未成工事支出金……個別原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却してあります。
また、機械及び装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却について、当期に
残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して残存価額を取得
価額の5%相当額から実質的残存価額(零)まで償却することとしました。これに伴い当
期の減価償却費は648百万円増加し、営業利益は648百万円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

廃鋳費用引当金

生産最終時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追 加 情 報)

1 . 資 本 の 部 の 区 分

当期から連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及びその他の科目に区分して表示しております。

2 . 連 結 剰 余 金 計 算 書 の 区 分

当期から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

(連結)

(6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 168,649	1.有形固定資産の減価償却累計額 162,986
2.担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 13,063 (2,952) 担保付債務 18,137 (15,803) 上記のうち()内書は財団抵当並び に当該債務を示しております。	2.担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産 14,384 (3,262) 担保付債務 16,161 (13,335) 上記のうち()内書は財団抵当並び に当該債務を示しております。
3.偶発債務(保証債務) 8,144	3.偶発債務(保証債務) 4,645

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,329	現金及び預金 16,090
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,604	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,229
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他) 4,895	有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他) 8,748
<u>流動資産のその他(現先)</u> 3,399	<u>流動資産のその他(現先他)</u> 10,391
現金及び現金同等物 <u>23,020</u>	現金及び現金同等物 <u>34,001</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				前 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	156	96	59	建物及び構築物	24	22	2
有形固定資産その他	599	189	410	機械装置及び運搬具	185	94	90
無形固定資産	23	15	7	有形固定資産その他	266	165	101
合 計	779	301	477	無形固定資産	38	25	13
				合 計	515	307	207
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	130	1	年	内	81
1	年	超	347	1	年	超	126
	合	計	477		合	計	207
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によって おります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法によって おります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		120		支 払 リ ー ス 料		109
	減 価 償 却 費 相 当 額		120		減 価 償 却 費 相 当 額		109
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当 期 (自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関 連 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	71,052	2,577	73,630	-	73,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	653	681	(681)	-
計	71,081	3,231	74,312	(681)	73,630
営 業 費 用	63,940	3,098	67,038	(704)	66,334
営 業 利 益	7,141	132	7,273	22	7,296
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	197,680	7,283	204,964	(977)	203,986
減 価 償 却 費	8,360	181	8,542	(22)	8,520
資 本 的 支 出	23,105	222	23,327	(178)	23,149

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容
 (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
 (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業
 3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当期より、機械及び装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却について残存価額の見直しを行なった結果、従来の方法による場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業利益は、648百万円減少しております。また、減価償却費は648百万円増加しております。

前 期 (自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関 連 事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	72,854	2,913	75,767	-	75,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	904	948	(948)	-
計	72,898	3,817	76,716	(948)	75,767
営 業 費 用	61,045	3,810	64,856	(953)	63,902
営 業 利 益	11,852	7	11,859	4	11,864
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	195,575	7,566	203,141	(772)	202,369
減 価 償 却 費	7,027	251	7,279	(15)	7,263
資 本 的 支 出	24,119	498	24,618	(52)	24,565

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容
 (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
 (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

(2)所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		前年同期比(%)
	石油・天然ガス関連事業	天然ガス	
液化石油ガス		44	-
原油		5,291	15.9
石油製品		13,780	3.9
ヨード		715	9.0
合 計		48,985	4.8

- (注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものであります。
 4. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 5. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
その他の事業	1,372	29.3	503	27.0

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		前年同期比(%)
	石油・天然ガス関連事業	天然ガス	
液化石油ガス		1,742	3.0
原油		5,013	19.0
石油製品		32,281	3.1
ヨード		836	1.3
その他の		1,039	9.3
小 計		71,052	2.5
その他の事業	2,577		11.5
合 計	73,630		2.8

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

7. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成14年12月31日現在)			前 期 (平成13年12月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	12,544	19,288	6,743	14,764	23,841	9,076
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	1,245	1,316	70	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,499	1,499	0	1,499	1,499	0
(3) そ の 他	730	731	0	70	70	0	
	小 計	16,020	22,836	6,815	16,333	25,411	9,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6,856	5,136	1,719	6,773	4,687	2,085
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	999	999	0
	社 債	602	601	0	201	199	2
	そ の 他	1,653	1,651	1	2,916	2,913	3
(3) そ の 他	-	-	-	500	493	6	
	小 計	9,111	7,390	1,721	11,390	9,292	2,098
合 計		25,132	30,226	5,093	27,724	34,703	6,979

2. 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			前 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	-	3,798	25	65

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド等	3,194	8,748
非上場株式(店頭売買株式を除く)・出資金	5,836	5,567

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年12月31日現在)				前 期 (平成13年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券								
(1) 国債・地方債等	-	1,316	-	-	999	-	-	-
(2) 社 債	500	100	-	-	199	-	-	-
(3) そ の 他	3,151	-	-	-	4,412	-	-	-
合 計	3,652	1,417	-	-	5,611	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建金銭債権債務取引における将来の為替変動リスクを回避するために通貨オプション取引を行っております。 また、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。</p>	同 左

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度 (総合設立型) に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
退職給付債務	13,992	14,356
年金資産	7,237	7,406
未積立退職給付債務 (+)	6,754	6,949
未認識数理計算上の差異	261	125
退職給付引当金 (+)	6,493	6,824

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当期283百万円、前期473百万円あります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	前 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
勤務費用	640	906
利息費用	265	267
期待運用収益	107	104
会計基準変更時差異の費用処理額	-	842
数理計算上の差異の費用処理額	12	-
過去勤務債務の費用処理額	175	-
退職給付費用 (+ + + +)	985	1,912

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期 (平成14年12月31日現在)
繰延税金資産	
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,689 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,400
繰越外国税額控除	3,532
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,840
廃鉱費用引当金	862
投資有価証券評価損	695
固定資産等未実現利益	609
税務上の繰越欠損金	267
役員退職慰労引当金	296
その他有価証券評価差額金	621
その他	664
繰延税金資産 小計	15,481
評価性引当額	10,072
繰延税金資産 合計	5,409
繰延税金負債	
探鉱準備金	4,350
固定資産圧縮積立金	335
海外投資等損失準備金	287
その他有価証券評価差額金	2,435
その他	294
繰延税金負債 合計	7,702
繰延税金負債の純額	2,293

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - その他	240 百万円
固定資産 - 投資その他の資産その他	1,028
流動負債 - その他	12
固定負債 - 繰延税金負債	3,549

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成14年12月31日現在)
法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2
コンゴ政府への納付金	29.0
探鉱費の所得控除	22.2
外国税額控除	12.1
持分法投資損益	4.6
評価性引当額の変動	2.5
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2

10. 関連当事者との取引

当期(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

1. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ガス株	東京都 港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任3名	債務保証	債務保証	4,538	-	-

(注) オハネットオイルアンドガス株に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。